

市立病院について

公正会・
市民の声連合
小黒 弘

問 現在、砂川市立病院は経営不振に陥っています。コンサルタント業務の効果について伺います。

答 コンサルタントの業務委託は令和8年1月末を完了予定としており、これまで病院事業管理者や院長との面談、部署ヒアリング、管理職向け報告会を複数回実施し、現在も取り組みを継続しています。

業務委託の効果としては、内部では気づきにくい課題の可視化、第三者視点による改善提案、実行支援による改革の推進力が挙げられます。具体例としては、看護配置基準の見直しを図ったことにより、入院収益の増加が見込まれるなど、提案を実行に移し成果を上げています。

問 病院再建計画の進捗状況について伺います。

答 改善策については現在も実施可能性を検討しています。修正版経営強化プランとして、上期の患者数や診療単価などを精査する令和7年度決算見込と令和8年度予

算を踏まえ策定する予定ですが、実行可能な改善策は随時、積極的に推進していきます。

問 市内開業医が少なくなったことによる市立病院への影響について伺います。

答 砂川市内における医療機関は、昨年、内科医院が閉院となったことにより、現在は当院を除くと、病院1件、一般診療所4件の合計5件となっています。

市内の医療機関が更に減少することがあれば選択可能な逆紹介先が限定的となることが懸念されることです。



砂川市立病院

地域住民と学校の連携について

創生会
石田 健太

問 少子高齢化が加速する現代において、地域社会の活力が失われつつあります。核家族化が進み、近隣とのつながりが希薄になる中で、子どもたちが安心して成長できる環境を維持することは、もはや学校や家庭だけでは困難な状況にあります。

地域全体で子どもたちを育む「共育」の理念に基づき、地域住民・学校・行政が一体となって連携を深めていくことが課題であり、子どもたちが未来を担う力強い大人に成長できる環境を整え、同時に地域社会の持続的な発展を実現するためにも、地域と学校の連携の現状と課題を認識し、より一層の連携強化を図ることが必要と考えます。

そこで、地域住民や団体・企業と学校との連携状況について伺います。

答 本市では、平成14年4月から始まった「完全学校週5日制」ともなう新しい教育改革の中、学校

教育と社会教育が連携・協働する学社融合を推進し、地域を挙げて子供を育てる環境を整える観点から、市民の生涯学習推進の目的で様々な知識や経験を持つ地域人材を登録する「楽習の達人」事業を活用し、学校に対し必要な人材を紹介し連携を進めてきました。

さらに平成22年度には家庭教育サポート企業や公民館グループ・サークルを加えた「学習支援事業」を開始し、講師としての参加、中学校の職場体験の受け入れ、学校の環境整備や教材の貸与など、地域と学校との連携を深めています。



コミュニティ・スクールの の取組みについて

創生会

山下 克己

問 令和8年4月開校の砂川学園

では今までは違う学校運営が求められるとともに、学校と地域のつながりが希薄になっていくことが危惧されます。砂川市では各小

中学校に学校運営協議会を設置し、保護者・地域住民等の学校運営への参画・支援・協力を推進していますが、学校運営協議会の開催状況と協議内容について伺います。

答 令和2年度に2校、翌年度から全小中学校に設置し、現在、年3・4回の会議を開催しています。活動計画や学校経営方針の承認、校長からの課題の提示に課題解決の提案などを行っています。

問 砂川学園の学校運営協議会の体制・活動方針について伺います。

答 市全体で子供達の成長を支え、各地域の声を反映できる体制を作り、全地域で取組める活動を取り入れられるよう、教育委員会で作成したたたき台を各学校運営協議会で協議し決定していく予定です。

問 地域学校協働本部等の設置に

対する考えについて伺います。

答 必要な制度であり、砂川学園に設置される学校運営協議会と協議しながら、設置について検討していきます。

問 コミュニティ・スクールの今後の展開について伺います。

答 これまでの各学校の取組みを無駄にすることなく、砂川学園での取組みにつなげていくことが必要であり、より良い学校づくりのための持続可能な体制づくりを検討・推進していきます。



物価高対策のプレミアム 商品券活用について

創生会

伊藤 俊喜

問 今回のすながわプレミアム商

品券は2万円分購入で6千円のプレミアムになります。物価高騰の中、家計の足しにするには物足りないという声が聞かれます。こういった声が市役所に聞こえているのか伺います。

答 コンビニ、タクシーでも使える、全世帯が購入できるのがいいという声、逆に販売窓口が遠いという声も聞きます。プレミアム率については高い、低いと両面の声があります。

問 昨年のプレミアム商品券を購入した世帯は8千400世帯のうち、4千800世帯と聞いています。多くの人に利用してもらったためにも、販売セット数の拡大など次年度以降に見直していく考えはないか伺います。

答 購入者が一部の世帯に限定されないように、購入世帯数を増やしていきたいと考えています。つまり購入する量を増やすのではなく購入する世帯を増やすことで加

盟店の売上向上につながるよう努めることが最優先と考えています。

問 飯澤市長を先頭に「子育てするなら砂川」のテーマでまちづくりが進められています。「子育て世帯向けプレミアム商品券」のような施策はできないか伺います。

答 他の自治体で一般のプレミアム商品券に上乗せする形で販売しているところがあるのは認識しています。ただ、子育て世帯の全世帯に行き渡らなく、支援が受けられない方も出てくるのが考えられ、現状としては難しいものと考えています。

